財政状況等一覧表（平成１９年度）

（単位：百万円）

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,019	7,134	506	10,660

団体名　上天草市

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,108	15,665	442	402	298	22,732	
診療所特別会計	66	64	2	2	15	4	
斎場特別会計	13	11	3	3	4	－	
天草四郎メモリアルホール特別会計	47	43	4	4	－	－	
一般会計等	16,219	15,768	451	411		22,735	

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	917	899	18	691	113	3,530	773	法適用
病院事業会計	3,106	3,042	64	0	290	2,601	1,553	法適用
下水道特別会計	593	584	9	9	273	3,228	2,989	
物揚場造成事業特別会計	17	17	0	0	13	113	90	
地域開発事業特別会計	11	11	0	86	11	7	7	
国民健康保険特別会計	5,230	5,220	9	9	429	－	－	
老人保健特別会計	5,608	5,608	0	0	495	－	－	
国民健康保険（直診）特別会計	71	70	1	1	10	71	9	
介護保険特別会計	2,992	2,809	184	184	387	－	－	
公営企業会計等　計				981		9,549	5,420	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3.「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。
4.「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
天草広域連合	4,144	3,936	208	208	79	3,758	800	
上天草衛生施設組合	285	260	25	25	15	1,458	436	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	－	
上天草・宇城水道企業団	774	765	9	2,027	－	4,974	－	法適用
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	－	－	－	
一部事務組合等　計				3,051		10,195	1,236	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
（株）おおやの	△ 5	5	36	－	－	－	－	0	
地方公社・第三セクター等　計			36	－	－	－	－	0	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B−A
財政調整基金		511	
減債基金		201	
その他充当可能基金		1,334	
充当可能基金　計		2,047	

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B−A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率（公営企業会計名）	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B−A
実質赤字比率	4.29	3.85	△ 0.44	△ 13.23	△ 20.00	上水道事業会計		90.4	
連結実質赤字比率		13.05		△ 18.23	△ 40.00	病院事業会計		0.0	
実質公債費比率	18.9	18.0	△ 0.9	25.0	35.0	下水道特別会計		19.6	
将来負担比率		137.1		350.0		物揚場造成事業特別会計		5.4	
財政力指数	0.27	0.28	0.01			地域開発事業特別会計		92.4	
経常収支比率	99.3	97.4	△ 1.9						

（注）1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数（△～）で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である（公営競技は0%）。